

2025 年 7 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社メタプラネット
代表者名 代表取締役社長 サイモン・グロヴィッチ
(スタンダード市場 コード：3350)
問合せ先 IR 部長 中川 美貴
電話番号 03-6772-3696

ビットコイン・インカム事業の 2025 年 12 月期第 2 期業績に関するお知らせ

当社は、2025 年 12 月期第 2 四半期におけるビットコイン・インカム事業の業績について、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 2025 年 12 月期第 2 四半期 ビットコイン・インカム事業の業績および運用状況

2025 年 12 月期第 2 四半期において、当社は現金担保付きビットコイン・プットオプションの組成売却を通じて 10 億 7,632 万円の収益を計上しました。販売した全てのオプションは満期時に買い手への引き渡しが発生するか、もしくは権利が行使されないまま失効しています。オプションプレミアムおよび権利行使による収益はすべて追加のビットコイン取得に充当され、2025 年 6 月 30 日時点の総保有量は 13,350 BTC となりました。

2. ビットコイン・インカム事業 売上高サマリー

当社は、2025 年 2 月 10 日に公表した 2025 年 12 月期の連結売上高予想を 34 億円としており、そのうちビットコイン・インカム事業の売上高は 30 億円を見込んでおりました。2025 年 12 月期第 2 四半期における当該事業の売上高は 10 億 7,632 万円となり、第 1 四半期比で 39.7%増加いたしました。

四半期売上高の概要

	売上高（百万円）	前四半期比
2024 年 12 月期第 4 四半期	691.58	—
2025 年 12 月期第 1 四半期	770.31	+11.4%
2025 年 12 月期第 2 四半期	11,097.25	+42.4%

2025 年 12 月期 ビットコイン・インカム事業の実績

時期	2025 年 12 月期第 2 四半期売上高 (百万円)	2025 年 12 月期第 2 四半期売上高累計 (百万円)	2025 年 12 月期 予想値 (百万円)	進捗率
2025 年 12 月期 第 2 四半期	1,097.25	1,867.56	3,000	62.25%

注：ビットコイン・インカム事業の 2025 年 12 月期通期の売上予想は 30 億円のまま据え置いています。

3. ビットコイン・インカム事業の概要

当社の「ビットコイン・インカム事業」は、大規模にビットコインを積み上げながら、安定的な営業収益を創出することを目的としています。

現物を直接購入する方法とは異なり、あらかじめ設定された価格水準でビットコインを買い受けるポジションを取ることで対価を得る仕組みであり、市場価格下落時のリスクを一定程度抑制できる特徴があります。

本プログラムに基づくすべての取引は現金で全額担保されており、資本を保全しつつ、機動的なビットコインの取得を可能にするよう設計されています。

また、価格や契約条件などの詳細については、戦略上の独自性を維持するため非開示としています。

本事業は、メタプラネットの中核である「ビットコイントレジャリー事業」を補完する位置づけで運営されていますが、既存のビットコイン保有とは完全に分離されています。

「ビットコイン追加購入に関するお知らせ」で開示している保有分は本戦略の対象外であり、当社の内部リスク管理方針に基づき、安全性を高めるためインターネットから隔離されたコールドストレージ（オフライン保管環境）で厳重に保管しています。

本事業セグメントは、当社の資本配分戦略に基づき、より広範なトレジャリー運用体制に組み込むことを想定しており、オプションプレミアム収益を活用することで、長期的な株主価値の向上を図ってまいります。

4. 資本配分について

2025 年 12 月期第 2 四半期のビットコインオプション契約に充当していた現金担保は、オプションの権利行使を通じて全額投入され、当初本事業ラインに割り当てていた資金は長期的なビットコイン保有へと転換されております。

今後のビットコイン・インカム事業への資本再投入については、経営陣の裁量に委ねられますが、「第 20～22 回新株予約権による調達資金の使途」に沿って実施する予定です。

5. 経営陣による表明

当社は、ビットコイン・スタンダードに基づく資本形成を中核戦略として、持続可能で拡張性のある、運営効率の高いビジネスモデルの構築に引き続きコミットしてまいります。ビットコイン・インカム事業の四半期ごとの売上高の堅調な成長は、このモデルの潜在力を裏付け、資本市場と事業拡大の両面で今後の機会を開くものであると捉えております。経営陣は、このフレームワークを長期的な株主価値創造の基盤として、継続的に精緻化し強化していく方針です。

以上